



令和4年 新春特別セミナーを開催!!



1月19日、オンライン配信等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて津市で新春特別セミナー(第2回組合役職員等講習会)をハイブリット形式で開催しましたところ、会場参加40人、オンライン参加40人、合計80人の当会会員組合の代表者等の方々の参加がありました。

開会にあたり、三林憲忠会長が「新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から急きょ賀詞交歓会を中止とし、新春特別セミナーのみの開催になった。これからの大きく変化する経営環境に合わせて、ウイズコロナ、アフターコロナの時代に対応した企業の経営戦略を立案していく必要がある。講演内容を通じて今年の経営判断の一

助になれば幸いです。」とあいさつしました。

セミナーでは、株式会社三十三総研 代表取締役副社長 伊藤公昭氏が講師となり、「日本経済の行方とニューノーマル社会での中小企業経営について」をテーマに講演しました。

伊藤氏は、「これから世界・日本・地域を取り巻く環境をまとめると、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、今後は新たな感染症の対応、環境・共生、グローバル対応、経済連携、DX、『新しい資本主義』の実現、世界イベント、人口減少・少子高齢化、インフラの老朽化、財政健全化への対応が必要になってくると考えられる。」と述べ、ニューノーマル時代に必要とされるデジタル対応のイノベーション像として、

①バーチャル空間でのサービス②リアル空間でのサービス③データ駆動型産業④モノの製造・生産(モノありき)を説明し、経営者として事業を長期的に継続するためには、自社の目的・存在意義を明確にし、ありたい姿を描き、長期の目標をたて、その実現に向け長期・短期の複眼をもって、組織を納得させて引っ張ることが重要である旨話がありました。



伊藤公昭講師



三林憲忠会長



中谷淳之介講師

外国人技能実習制度適正化事業・第2回適正化講習会を開催

1月26日に、津市で令和3年度外国人技能実習制度適正化事業・第2回適正化講習会を開催し、オンライン配信も行いました。

「外国人技能実習制度における労働問題と労働関係法令の遵守について」をテーマに三重労働局 労働基準部 監督課 労働基準監察監督官 中谷淳之介氏に講演いただき、会場参加6組合9人、オンライン参加22組合29人が参加しました。

* お詫び *

中央会レポートみえ 新年号 P8 TOPIC 秋の叙勲・褒章の記事につきまして、内容に誤りがございましたのでお詫び申し上げます。下記のとおり訂正し、記載させて頂き、今後このようなことがないよう確認体制を徹底してまいります。

誤：旭日小綬章 正：旭日双光章 木室啓治氏 三重県環境整備事業協同組合 前理事長

地域別懇談会を開催

令和3年12月13日、四日市市で県内各地域の経済情勢や組合の現状及び国・県等への提言、要望等を把握する「地域別懇談会」を開催し、中央会職員が三泗地域（四日市市、三重郡川越町、三重郡菰野町）の組合理事長等役職員の方々と意見交換を行いました。まず、施策説明として本会の助成事業等の情報提供についての説明を行った後、懇談に入り、外国人技能実習制度、人材不足、組合員の減少、組合事業の規模縮小など中小企業及び中小企業組合が直面している様々な課題・意見をお伺いしました。特に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う外国人技能実習生の入国停止、運転資金確保のための資金調達、組合事業及びイベントの中止による売上の減少等、組合及び組合員の事業運営は非常に厳しい状況にあるとの報告もいただきました。



中央会からは、労働力確保の問題については、DXを取り入れた生産管理にて効率化を図るなど、少ない労働力で生産性を維持・向上させることも必要であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済環境が劇的に変化している中、中央会としてもこの急激な変化に対応するための支援を行っていききたいと話しました。

組合事務局長会議を開催



1月27日、協同組合津卸商業センター内会議室で組合事務局長会議を開催しました。この会議は、組合事務局責任者等が組合事業を活性化させるための研究及び相互に緊密な連携をとることを目的に平成29年度から開催しています。

懇談会ではまず、中央会事務局からコロナ禍におけるバーチャル出席による通常総会及び理事会開催運営のポイントについて説明し、参加の事務局責任者等からインターネット環境状況及び今後の開催方針について報告がありました。続いて、多数の組合が抱えている会員数の減少課題に対し、組合の存続意義、組合加入のメリット及び組合間連携について、

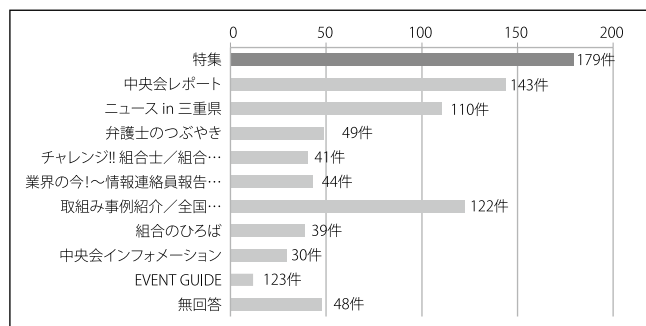
忌憚のない意見交換が行われました。また、株式会社商工組合中央金庫梶原津支店長兼四日市支店長より、事業継続のために有効な事例の情報共有や地場産業のブランディングサポート事業等、組合間のコラボレーション事例について講話がありました。

令和3年度中央会会員意識調査結果

本調査は、会員461組合を対象に、当中央会が実施する支援事業や事務局機能の現状分析、課題の抽出を行い、中央会会員皆様への支援・サービスの充実・強化を図ることを目的に実施しました。

回答数は、376件(81.7%)でした。調査にご協力いただき、ありがとうございました。また、本誌には抜粋して掲載しました。全項目の調査結果につきましては、当中央会のホームページ(<http://cniss.chuokai-mie.or.jp/>)をご覧ください。

■中央会の機関誌「中央会レポートみえ」のよく読む記事について(複数回答)



■今後、中央会の機関誌に期待する記事について(複数回答可)

